

# 令和2年度

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## ディスクロージャーレポート

2021



令和2年度ディスクロージャー

九州信用漁業協同組合連合会

(旧 鹿児島県信用漁業協同組合連合会)



# CONTENTS

## 目次

### Part I 本会の成り立ち

1

事業の状況	1
組織の概要	3
店舗一覧	5
あゆみ	6

### Part II 資料編

7

財務諸表	7
自己資本の状況	16
自己資本の充実の状況	17
損益の状況	24
経営諸指標	26
貯金	27
貸出金	28
有価証券	32
受託業務	33
為替業務	33

・本誌は、水産業協同組合法第58条の3(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧)で定める開示項目に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

・記載金額は、原則として単位未満を切り捨てて表示しておりますので、合計が内訳数値の合計と一致していない場合があります。



## 1 事業の概要

わが国経済は、これまでは景気の緩やかな回復基調で推移してきましたが、一昨年末に中国で確認された新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大(4月7日、緊急事態宣言の発令)等により先行不透明感が増し、急速な景気後退を余儀なくされ、経済全体の需要が冷え込む等、かつてない厳しい状況下におかれています。

水産業界においても、同感染症拡大による外出自粛に伴う巣ごもり消費が内食関連の冷凍食材に一部にみられたものの、外食産業等への販売不振等、魚価の長期低迷を招く等の影響を受けました。

金融情勢に目を移しますと、長期化するマイナス金利政策等に加え、同感染症対応の一環として、日銀が企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に向けての各種の強力な金融緩和措置を実施している中であって、金融機関の一層の収益基盤の弱体化を招いています。

こうした厳しい経営環境下にあつては、JF系統組織において持続可能なビジネスモデルを確立することが、喫緊の経営課題との共通認識のもと、スケールメリット発揮による運用益確保・収益力強化を図るべく全国的に信漁連の広域合併実現に向けた機運が醸成され、継続的に協議を重ねてきた結果、当九州ブロックにおきましては、本年4月、広域信漁連の実現に至りました。

一方、コロナ禍にあつて、漁村・漁業を取り巻く情勢は、世界的な人口の増加や経済発展に加え、和食文化及び水産物の優れた栄養特性に対する評価の高まりもあつて、その需要の増大傾向にありましたが、これにブレーキがかかり、又、国内においては、漁業者の減少・担い手不足や高齢化の進行など、水産物の生産体制は依然として脆弱化したままであり、消費者の魚離れの進行・加速と相まって、漁家経営は依然として厳しく、未だにこれらの構造的な課題は未解決状態です。

本年度の本会経営につきましては、店舗運営体制の効率化、支店為替事務体制の効率化の一環として、昨年10月に本店為替一元化が実現しました。又、前年度終了した「経営改善計画」の一部未達項目の更なる深掘りに取り組む等、九州広域化に向けた準備期間として位置づけ、的確な進捗管理のもと引続き役員一丸となりその取組強化を図りました。

その結果、感染症対応に伴う一過性の収益増、コスト縮減及び資産健全化対応の好転等もあり、概ね当該計画水準を上回る107百万円の当期剰余金を確保(当期未処分剰余金ベース進捗率106%)、自己資本比率は11.71%となりました。

## 2 事業の業績

本県域は、平成17年10月に一県一信用事業責任体制を構築し「あんしん体制(信用事業安定運営責任体制)」を確立しており、引き続き、経営効率化を前提に一層の金融機能の充実に向けた取組みを進めているところです。

本年度の貯蓄推進にあつては、利ざや確保・収益力強化を意識した中で、粘着性が高く低コストな資金量の底上げ・運用財源の安定確保を図ってまいりました。

漁場環境の悪化・資源の減少等による水揚不振、漁村の高齢化・過疎化の進展等によるこれまでの厳しい環境下に加え、コロナ禍にあつて販売不振、魚価安等による漁家所得の減少のもとでの事業展開となり、組合員、会員及び水産各団体等のご協力により浜に根差した貯蓄推進活動を行った結果、本年度の期末残高目標額600億円に対し688億円の実績となりました。また、平均残高は、657億円となり、目標額の610億円を47億円上回る結果となりました。

貸出金については、会員及び組合員の事業運転資金や設備投資等、良質な貸出先に積極的に応需するべく、各種の資金需要に対して適正な審査と適切な融資に努めてまいりましたが、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大の影響を受けた漁業者からの政策公庫のセーフティーネット資金借入申込みが増加したこと等から貸出伸長にややブレーキがかかりました。又、国の施策である水産業成長産業化沿岸地域創出事業における「漁船導入緊急支援事業」並びに「競争力強化機器等導入緊急支援事業」等については積極的に融資対応を行いました。

その結果、貸出金の本年度末残高は310億円となり、計画対比4億円の増加、前年対比7億円の増加、平均残高は277億円となり計画対比19億円の減少、前年対比9億円の減少となりました。

為替業務は、販売代金の系統送金、年金振込等為替決済業務の取扱拡充に取組んでまいりましたが、取扱件数は仕向41,828件、被仕向37,718件となり、前期に比べ仕向は9,547件の減少、被仕向は7,882件の減少となりました。また、取扱金額では仕向1,092億円、被仕向928億円となり、前期に比べ仕向で255億円の減少、被仕向で193億円の減少となりました。

## 3 対処すべき課題

- ◇ 本年4月、九州広域信漁連への参画が実現しました。鹿児島統括支店の立場から他県域と歩調を合わせた中で、特に以下の取組強化を図ります。
- ◇ 事業量の安定確保(貯金、貸出金等の伸長)及びローコスト運営体制を前提とする経営力強化に取組むとともに、健全性を確保した中で良質な金融機能発揮に努めます。
- ◇ 県域「アクションプラン」等の実践にあつては、JF及び漁業者の経営改善を通じた本県域の健全化が前提となることから、基盤強化に向けた県域「組織強化取組方針」の取組実践との連携強化を図ります。
- ◇ 不祥事再発防止に向けて、全役職員の徹底した意識改革によって、全会的な法令等遵守態勢及び経営管理体制の確立に努めます。
- ◇ 役職員へのコンプライアンスの周知徹底と高度化を図り、諸規程・法令を引続き遵守する中で各種リスク管理の強化に努めます。





## ● 主要な財務等の推移

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
貯金残高	66,474,388	67,170,843	67,367,214	59,729,972	68,792,063
貸出金残高	29,916,885	31,311,718	30,244,816	30,304,475	30,965,302
預け金残高	41,547,117	39,700,328	40,693,435	33,181,449	40,492,496
有価証券残高	0	0	0	0	0
純資産額	4,159,751	4,324,131	4,477,752	4,738,333	3,793,898
出資金	3,157,119	3,157,119	3,157,119	3,157,119	3,156,471
積立準備金	0	0	33,100	66,100	121,100
総資産額	71,719,277	72,385,785	72,746,826	65,462,588	73,549,462
経常収益	1,162,641	1,192,425	1,110,469	1,148,145	1,044,683
経常費用	934,997	946,618	900,127	853,140	864,102
経常利益	227,644	245,807	210,341	295,004	180,581
当期剰余金	▲ 134,369	165,370	163,611	273,570	107,203

組織の概要について（合併前）



名 称 鹿児島県信用漁業協同組合連合会

所在地 鹿児島市鴨池新町11番1号

設 立 昭和26年10月

● 会員数

(単位：会員)

	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末
正 会 員	59	59	59	59	53
准 会 員	3	3	3	3	3
計	62	62	62	62	56

● 職員数

(単位：人)

区 分	28年度末	29年度末	30年度末	令和元年度末	2年度末
男 子 職 員	48	43	36	32	30
女 子 職 員	36	37	33	32	30
嘱 託	6	3	4	4	4
計	90	83	73	68	64

● 役 員

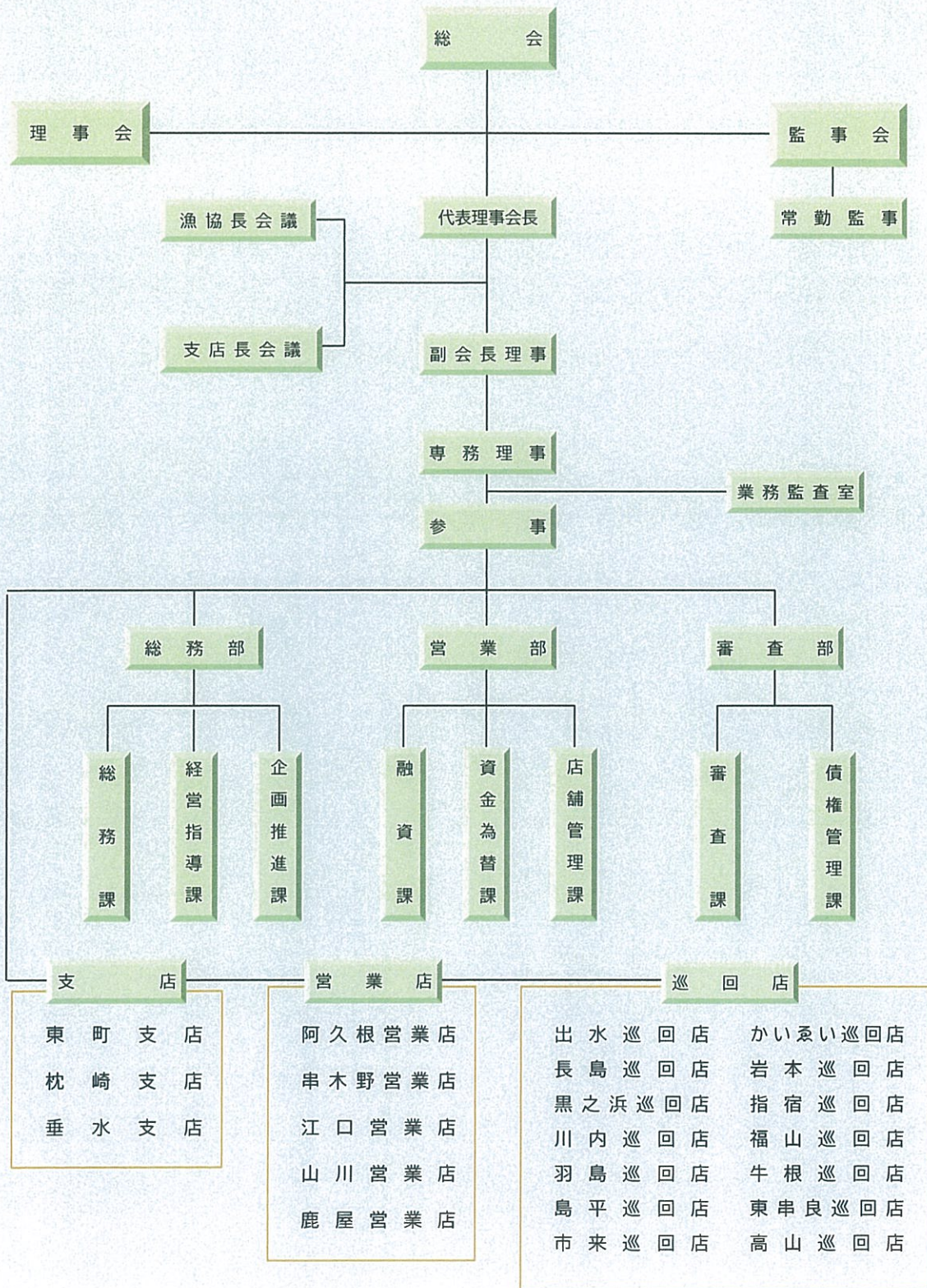
令和3年3月末現在

役 職 名	常勤・非常勤の別	氏 名	所 属 漁 協
代表 理 事 会 長	非 常 勤	野 村 義 也	員 外
副 会 長 理 事	常 勤	八 幡 周 朗	員 外
専 務 理 事	常 勤	石 野 哲 二	員 外
理 事	非 常 勤	長 元 信 男	東 町 漁 協
理 事	非 常 勤	濱 崎 義 文	串 木 野 市 漁 協
理 事	非 常 勤	市 田 恵 八 朗	枕 崎 市 漁 協
理 事	非 常 勤	田 村 真 一	牛 根 漁 協
理 事	非 常 勤	皆 倉 貢	鹿 屋 市 漁 協
理 事	非 常 勤	楠 田 勇 二	東 串 良 漁 協
理 事	非 常 勤	甲 山 博 明	南 種 子 町 漁 協
監 事 (代 表 監 事)	非 常 勤	大 重 玄 正	甌 島 漁 協
監 事 (員 外 監 事)	非 常 勤	井 元 研 二	—
監 事 (常 勤 監 事)	常 勤	萩 原 俊 弘	—



業務機構図(合併前)

※令和3年3月末現在



注1 協同会社はありません。

注2 本会の業務に関する契約の締結の代理または媒体を行う者(特定信用事業代理業者)はおりません。





店舗一覧（合併前）

店舗名		所在地	電話番号
★本店	〒890-8540	鹿児島市鴨池新町11-1	(099)-253-5531
☆（川内巡回店）	〒899-1924	薩摩川内市港町6185-7	(099)-253-5531
☆（羽島巡回店）	〒896-0062	いちき串木野市浜田町85-1	(099)-253-5531
★（串木野営業店）	〒896-0044	いちき串木野市西浜町19	(0996)-32-4114
（島平巡回店）	〒896-0032	いちき串木野市西島平町141	(099)-253-5531
☆（市来巡回店）	〒899-2101	いちき串木野市湊町1-103	(099)-253-5531
☆（江口営業店）	〒899-2203	日置市東市来町伊作田2101	(099)-248-8853
★東町支店	〒899-1401	出水郡長島町鷹巣1769-1	(0996)-86-2233
★（阿久根営業店）	〒899-1614	阿久根市晴海町2	(0996)-79-3343
☆（出水巡回店）	〒899-0138	出水市住吉町45-27	(0996)-79-3343
☆（長島巡回店）	〒899-1302	出水郡長島町平尾2176-1	(0996)-79-3343
☆（黒之浜巡回店）	〒899-1131	阿久根市脇本9605-10	(0996)-79-3343
★枕崎支店	〒898-0003	枕崎市折口町66	(0993)-72-2115
☆（山川営業店）	〒891-0511	指宿市山川福元6717	(0993)-34-1588
☆（かいゑい巡回店）	〒891-0602	指宿市開聞川尻5873-7	(0993)-34-1588
☆（岩本巡回店）	〒891-0315	指宿市岩本31	(0993)-34-1588
（指宿巡回店）	〒891-0405	指宿市湊4-13-27	(0993)-34-1588
★垂水支店	〒891-2101	垂水市海潟643-6	(0994)-32-1272
★（鹿屋営業店）	〒891-2321	鹿屋市古江町7460-5-6	(0994)-31-8500
☆（福山巡回店）	〒899-4501	霧島市福山町福山2639	(0994)-32-1272
☆（牛根巡回店）	〒899-4631	垂水市牛根境1190	(0994)-32-1272
☆（東串良巡回店）	〒893-1615	肝属郡東串良町川東5023-10	(0994)-32-1272
☆（高山巡回店）	〒893-1202	肝属郡肝付町波見1753-5	(0994)-32-1272

★はATM設置店舗

☆はM-ATM(簡易型)設置店舗

※令和3年3月末現在

鹿児島信漁連のあゆみ

昭和26年10月	鹿児島県信用漁業協同組合連合会設立
昭和39年 7月	県水産センター完成、事務所を住吉町に移転
昭和42年 3月	貯金残高10億円突破
昭和42年 8月	農林漁業金融公庫の受託業務を開始
昭和45年 5月	水産4団体共通体制のスタート
昭和51年 3月	貯金残高100億円突破
昭和53年 4月	為替業務取扱開始
昭和54年 3月	貯金残高200億円突破
昭和56年 4月	鹿児島県水産会館完成、事務所を鴨池新町に移転
昭和58年 3月	貯金残高300億円突破
昭和60年 4月	県内為替取扱店舗38組合（体制整備）
昭和63年 3月	貯金残高400億円突破
平成 1年 4月	全国漁協オンライン（貯金業務）スタート
平成元年 8月	全国漁協オンライン（為替業務）スタート
平成元年 9月	ATM稼働
平成 2年 3月	全国漁協オンライン導入漁協49組合
平成 4年 5月	「鹿児島県漁協信用事業組織強化方策」策定
平成 4年 8月	全国漁協オンライン（貸付業務）スタート
平成 5年 3月	「鹿児島県漁協事業基盤強化基本方針」策定
平成 5年 3月	貯金残高500億円突破
平成 5年12月	漁協信用事業の譲渡スタート
平成 7年 3月	貯金残高600億円突破
平成10年10月	全銀加盟の金融機関とのATMの連携開始
平成11年 3月	貯金残高700億円突破
平成12年11月	郵便貯金とのCD・ATMの業務提携
平成13年 6月	「鹿児島県漁協信用事業組織強化二次方策」策定
平成13年10月	設立50周年
平成14年 7月	JFマリンネットバンクの開始
平成17年10月	「1県1信用事業責任体制」構築
平成21年12月	ゆうちょ銀行のATM利用無料化
平成22年 4月	JAのATM利用無料化
平成28年 3月	経営改善計画策定に伴う資金贈与(21億円)受入れ
平成28年10月	店舗機能再構築計画(H28.6)に伴う巡回店舗稼働
令和 2年10月	臨時総会にて、九州地区の信漁連合併について承認



昭和26年10月～昭和39年6月  
鹿児島市堀江町



昭和39年7月～昭和56年3月  
鹿児島市住吉町

■ 貯金・純資産の推移

(単位：千円)

	貯 金	純 資 産
昭和26年度	20,767	5,660
昭和30年度	171,180	52,638
昭和40年度	861,080	64,423
昭和50年度	11,444,895	214,760
昭和60年度	36,500,705	1,125,320
平成元年度	44,735,127	1,384,400
平成10年度	72,441,527	3,311,298
平成20年度	61,504,535	3,529,784
平成30年度	67,367,214	4,477,752
令和2年度	68,792,063	3,793,898



財務諸表

● 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部			
期 別 科 目	第69期	第70期	
	R2年3月末現在	R3年3月末現在	
現 金	598,055	657,687	
預 け 金	33,181,449	40,492,496	
系 統 預 け 金	32,304,757	38,719,297	
系 統 外 預 け 金	876,692	1,773,199	
有 価 証 券	0	0	
貸 出 金	30,304,475	30,965,302	
手 形 貸 付 金	11,942,436	10,239,313	
証 書 貸 付 金	16,591,785	17,480,402	
当 座 貸 越	1,658,324	3,132,405	
金 融 機 関 貸 付	89,000	89,000	
割 引 手 形	22,929	24,181	
そ の 他 資 産	325,342	321,466	
未 決 済 為 替 貸	2,326	1,142	
未 収 収 益	72,060	73,578	
そ の 他 の 資 産	250,955	246,745	
固 定 資 産	354,243	342,365	
有 形 固 定 資 産	346,769	339,427	
無 形 固 定 資 産	7,474	2,937	
外 部 出 資	2,125,080	2,125,080	
系 統 出 資	1,749,840	1,749,840	
系 統 外 出 資	375,240	375,240	
長 期 前 払 費 用	57,060	52,305	
繰 延 税 金 資 産	0	0	
債 務 保 証 見 返	140,102	135,901	
貸 倒 引 当 金	▲ 1,623,221	▲ 1,543,143	
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>65,462,588</b>	<b>73,549,462</b>	

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産 の 部			
期 別 科 目	第69期	第70期	
	R2年3月末現在	R3年3月末現在	
貯 金	59,729,972	68,792,063	
当 座 貯 金	20,234	42,755	
普 通 貯 金	19,067,431	25,426,539	
納 税 準 備 貯 金	119	149	
貯 蓄 貯 金	6,283	6,284	
通 知 貯 金	20,000	20,000	
別 段 貯 金	117,671	146,211	
定 期 貯 金	39,837,819	42,577,082	
積 立 定 期 貯 金	177,784	177,744	
定 期 積 金	482,628	395,297	
借 用 金	0	0	
代 理 業 務 勘 定	342	102	
そ の 他 負 債	528,478	522,405	
貸 付 留 保 金	116,225	110,269	
未 払 法 人 税 等	977	30,039	
従 業 員 預 り 金	19,719	0	
未 決 済 為 替 借	18,547	17,625	
未 払 費 用	28,087	30,308	
前 受 収 益	66,136	67,080	
資 産 除 去 債 務	220,000	220,000	
そ の 他 の 負 債	58,784	47,082	
引 当 金	301,802	301,802	
賞 与 引 当 金	21,627	22,666	
退 職 給 付 引 当 金	268,084	270,886	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	12,090	0	
睡 眠 貯 金 払 戻 引 当 金	0	0	
繰 延 税 金 負 債	23,555	11,537	
債 務 保 証	140,102	135,901	
<b>負 債 の 部 計</b>	<b>60,724,255</b>	<b>69,755,563</b>	
出 資 金	3,157,119	3,156,471	
利 益 剰 余 金	1,581,214	637,427	
利 益 準 備 金	66,100	121,100	
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,515,114	516,327	
当 期 未 処 分 剰 余 金	1,515,114	516,327	
(うち当期剰余金)	(273,570)	(107,203)	
会 員 資 本	4,738,333	3,793,898	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	0	0	
<b>純 資 産 の 部 計</b>	<b>4,738,333</b>	<b>3,793,898</b>	
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>65,462,588</b>	<b>73,549,462</b>	



## ● 損益計算書

科 目	(単位：千円)	
	第68期	第69期
	H31年4月1日から R2年3月31日まで	R2年4月1日から R3年3月31日まで
経常収益	1,148,145	1,044,683
資金運用収益	814,567	730,111
貸出金利息	591,541	540,743
預け金利息	3,183	2,310
受入雑利息	1	0
受取奨励金	203,169	177,871
受取特別配当金	16,671	9,185
役務取引等収益	42,630	104,407
内国為替受入手数料	30,039	27,326
その他受入手数料	5,379	5,433
その他の役務取引等収益	7,211	71,647
その他事業収益	70,296	37,891
受取出資配当金	64,930	35,100
受取助成金	5,366	2,790
その他経常収益	220,651	172,274
繰入教育情報資金	12,000	60,000
その他の経常収益	64,668	66,974
貸倒引当金戻入益	143,982	45,299
経常費用	853,140	864,102
資金調達費用	61,156	52,486
貯金利息	57,452	49,206
支払雑利息	3,704	3,279
役務取引等費用	26,131	25,301
内国為替支払手数料	12,865	13,070
その他支払手数料	1,695	1,996
その他の役務取引等費用	11,570	10,234
その他事業費用	8,509	15,066
融資保険料	831	1,225
支払助成金	1,090	930
事業推進費	5,893	4,409
債権管理費	694	8,501
事業管理費	756,807	766,352
その他経常費用	535	4,895
貸倒引当金繰入	0	0
その他の経常費用	535	4,895
経常利益	295,004	180,581
特別利益	0	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	14,345	48,189
固定資産処分損	21	996
その他の特別損失	14,323	14,323
税引前当期利益	280,659	132,391
法人税、住民税及び事業税	2,743	37,207
法人税等調整額	4,345	12,018
当期剰余金	273,570	107,203
当期首繰越剰余金	1,241,543	409,124
当期末処分剰余金	1,515,114	516,327

## ● 剰余金処分計算書

## ○ 第69期

(単位：千円)	
科 目	R2年3月期
当期末処分剰余金	1,515,114
剰余金処分額	1,045,990
利益準備金	55,000
任意積立金	990,000
優先出資消却積立金(目的積立金)	(990,000)
出資配当金	990
(優先出資に係る配当金)	(990)
次期繰越剰余金	469,124

注1)優先出資金の配当は年0.1%の割合です。

注2)優先出資消却積立金の積立目的、積立目標額及び取崩基準

(1) 積立目的 優先出資金の消却に充てるための積立

(2) 積立目標額 990,000,000円

(3) 取崩基準 行政庁の認可を得た上で取り崩し

注3)次期繰越剰余金に含まれる教育情報資金の額は60,000千円です。

## ○ 第70期

(単位：千円)	
科 目	R3年3月期
未処分剰余金	516,327
配当代わり金	241,904

※配当代わり金率

- 出資金の配当率 8.0%
- 事業の利用分量に対する配当金の分配基準
  - ・貯金平均残高 (1,000千円に対し4,142.36円)
  - ・貸出金利息 (100円に対し47.58円)

● 注記表

項 目	注 記 事 項
I. 継続組合の前提に関する注記	・ 該当ありません。
II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記	<p>1. 有価証券(外部出資含む)の評価基準及び評価方法は以下のとおりです。 外部出資に計上したその他有価証券の評価は、移動平均法による原価法です。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>1) 減価償却資産の償却方法は定率法です。</p> <p>2) 建物の償却方法は定額法です。</p> <p>3) 平成28年4月1日以降の建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法です。</p> <p>4) 平成15年4月1日以降に取得した30万円未満の少額減価償却資産については、取得時に費用処理しております。</p> <p>5) 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。(一部建物を除く)</p> <p>(2) 無形固定資産(電話加入権等を除く)の償却方法は定額法です。</p> <p>3. 引当金の計上基準は以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸倒引当金は、資産自己査定実施要領、経理規程及び貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対し、個別債務者毎にキャッシュ・フロー等による回収見込額を控除した額を予想損失額として計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率に基づく予想損失額と税法基準で容認される繰入限度額とを比較して高い方の金額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産自己査定実施要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,777千円であります。</p> <p>(2) 退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を退職給付債務とする簡便法に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金は、職員への賞与支払いに備えるため、職員に対する賞与の見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金支出に備えるため、支給規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法は以下のとおりです。</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式です。</p> <p>6. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。</p>
III. 会計方針の変更に関する注記	・ 該当ありません。
IV. 表示方法の変更に関する注記	「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損及び貸倒引当金についての見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しております。



項目	注記事項															
<p>V. 会計上の見積りに関する注記</p>	<p>1. 繰延税金資産の回収可能性</p> <p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 16,215千円                  ※貸借対照表上では繰延税金負債と相殺表示しているため、繰延税金資産の表記はありません。</p> <p>(2) その他の情報                  繰延税金資産の計上は、翌事業年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。                  翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、令和3年3月に作成した県域アクションプランを基礎として、本会が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2. 固定資産の減損</p> <p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 今年度は、固定資産の減損はありません。</p> <p>(2) その他の情報                  資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。                  減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。                  固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和3年3月に作成した県域アクションプランを基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。                  これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>3. 貸倒引当金</p> <p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 1,543,143千円</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>① 算出方法                  貸倒引当金の算出方法は、「Ⅱ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3. 引当金の計上基準(1)」に記載しております。</p> <p>② 主要な仮定                  主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響                  個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>															
<p>VI. 会計上の見積りの変更に関する注記</p>	<p>・該当ありません。</p>															
<p>VII. 誤謬の訂正に関する注記</p>	<p>・該当ありません。</p>															
<p>VIII. 貸借対照表に関する注記</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,152,068千円、圧縮記帳累計額は141,940千円です。</p> <p>2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。</p> <p>3. 担保に供している資産は、以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="587 1738 1246 1890"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td>系統預け金</td> <td>5,700,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>系統外預け金</td> <td>5,632千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>差入保証金</td> <td>220千円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td>未決済為替</td> <td>16,483千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>別段貯金</td> <td>5,852千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち系統預け金は、為替決済等の取引の担保として、また、系統外預け金及び差入保証金は、公金収納事務の担保として差し入れております。</p> <p>4. 理事、監事に対する金銭債権の総額は4,141,449千円です。</p> <p>5. リスク管理債権の内訳は、以下のとおりです。</p> <p>(1) 貸出金のうち、破綻先債権額は0円、延滞債権額は3,062,698千円です。                  なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て、または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）の</p>	担保に供している資産	系統預け金	5,700,000千円		系統外預け金	5,632千円		差入保証金	220千円	担保資産に対応する債務	未決済為替	16,483千円		別段貯金	5,852千円
担保に供している資産	系統預け金	5,700,000千円														
	系統外預け金	5,632千円														
	差入保証金	220千円														
担保資産に対応する債務	未決済為替	16,483千円														
	別段貯金	5,852千円														



項目	注記事項
<p>VIII. 貸借対照表に関する注記</p>	<p>うち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外のもです。</p> <p>(2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,400千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(3) 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありませぬ。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,064,098千円です。</p> <p>なお、上記(1)から(4)に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>6. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。</p> <p>これらの契約に係る融資未実行残高は、3,024,435千円であり、すべて原契約期間が1年以内のもであります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>これらの契約にはすべて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 「その他資産」中の「その他の資産」には、公益財団法人慈愛会への土地賃貸借契約敷金150,000千円、求債権39,860千円、従業員貸付金15,044千円が含まれております。</p>
<p>IX. 損益計算書に関する注記</p>	<p>・その他の特別損失47,192千円は、漁業振興交付金として会員に支払った額です。</p>
<p>X. 金融商品に関する注記</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針</p> <p>本会は、鹿児島県一円を事業区域として、地元の漁業者等が組合員となっている各地のJFが会員となって運営されている協同組織金融機関であり、主に会員及びその組合員(以下、所属員という。)に対して貯金の受入や事業資金の貸付等の信用事業を行っており、これに伴う金融商品を有しております。</p> <p>本会では、貯金を原資として、資金を必要とする所属員等に貸付を行っております。また、残った資金は農林中金への預け入れによる運用を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>本会が保有する金融資産は、取引先等に対する貸出金であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。決算日現在における貸出金のうち、約86.6%は水産業に対するものであり、当該業種をめぐる経営環境等の状況の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>本会は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しております。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し、各支店との連携を図りながら与信審査を行っております。審査に当たっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っております。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っております。</p> <p>不良債権については、管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については、「貸倒償却及び貸倒引当金の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めております。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>本会では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確に管理することにより、収益力及び財務の安定化を図っております。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALM(資産・負債の総合管理)を基本に、金融情勢の変化等に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めております。</p> <p>本会が保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品であります。本会において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」及び「貯金」です。本会では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。</p>



項 目	注 記 事 項																																				
X. 金融商品に関する注記	<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.0%上昇したものと想定した場合には、経済価値が54,799千円減少するものと把握把握しております。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>本会は、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し安定的な流動性の確保に努めています。</p> <p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（4. 参照のこと）。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" data-bbox="564 831 1374 1077"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時 価</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現 金</td> <td>657,687</td> <td>657,687</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>(2) 預け金</td> <td>40,492,496</td> <td>40,492,658</td> <td>162</td> </tr> <tr> <td>(3) 貸出金</td> <td>30,965,302</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金(*)</td> <td>▲1,543,143</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>29,422,159</td> <td>29,751,289</td> <td>329,130</td> </tr> <tr> <td>資 産 計</td> <td>70,572,342</td> <td>70,901,634</td> <td>329,292</td> </tr> <tr> <td>(1) 貯 金</td> <td>68,792,063</td> <td>68,820,680</td> <td>28,617</td> </tr> <tr> <td>負 債 計</td> <td>68,792,063</td> <td>68,820,680</td> <td>28,617</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>3. 金融商品の時価の算定方法</p> <p>資産</p> <p>(1) 預け金</p> <p>満期のない預け金及び満期のある変動金利の預金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>満期のある固定金利の預け金については、期間に基づく区分ごとに、新規に預け入れた場合に想定される預金金利で元利金の合計額を割り引いた現在価値を算定しております。</p> <p>(2) 貸出金</p> <p>貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。</p> <p>一方、固定金利のうち証書貸付金によるものは、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しているため、時価は、貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を貨幣の時間価値のみを反映した無リスクの利子率である LIBOR・円SWAPレートで割り引いた額から決算日現在の貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しております。</p> <p>上記以外の手形貸付、割引手形については、短期間で償還されることから、時価は簿価と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>また、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸出金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 貯 金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。変動金利の定期貯金については、短期間で市場金利を反映するため、当該帳簿価額によっております。</p> <p>また、固定金利の定期貯金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、決算日時点で新規に貯金を</p>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	(1) 現 金	657,687	657,687	0	(2) 預け金	40,492,496	40,492,658	162	(3) 貸出金	30,965,302			貸倒引当金(*)	▲1,543,143				29,422,159	29,751,289	329,130	資 産 計	70,572,342	70,901,634	329,292	(1) 貯 金	68,792,063	68,820,680	28,617	負 債 計	68,792,063	68,820,680	28,617
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																		
(1) 現 金	657,687	657,687	0																																		
(2) 預け金	40,492,496	40,492,658	162																																		
(3) 貸出金	30,965,302																																				
貸倒引当金(*)	▲1,543,143																																				
	29,422,159	29,751,289	329,130																																		
資 産 計	70,572,342	70,901,634	329,292																																		
(1) 貯 金	68,792,063	68,820,680	28,617																																		
負 債 計	68,792,063	68,820,680	28,617																																		

項 目	注 記 事 項																																																									
X. 金融商品に関する注記	<p>受け入れる際に使用する利率を用いております。</p> <p>4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、2. の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 系統出資(*)</td> <td style="text-align: right;">1,749,840</td> </tr> <tr> <td>② 系統外出資(*)</td> <td style="text-align: right;">375,240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,125,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 系統出資及び系統外出資については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。</p> <p>5. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: center;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">40,492,496</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸出金(*)</td> <td style="text-align: right;">19,887,022</td> <td style="text-align: right;">3,573,574</td> <td style="text-align: right;">2,145,102</td> <td style="text-align: right;">1,483,053</td> <td style="text-align: right;">653,100</td> <td style="text-align: right;">3,002,743</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">60,379,518</td> <td style="text-align: right;">3,573,574</td> <td style="text-align: right;">2,145,102</td> <td style="text-align: right;">1,483,053</td> <td style="text-align: right;">653,100</td> <td style="text-align: right;">3,002,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貸出金のうち、延滞口座、特殊回収口座、期限の利益喪失口座等の220,706千円は含めておりません。</p> <p>なお、一部の金融機関向け貸出金89,000千円は、5年超に含めております。</p> <p>6. 貯金、借入金その他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年以内</th> <th style="text-align: center;">1年超 2年以内</th> <th style="text-align: center;">2年超 3年以内</th> <th style="text-align: center;">3年超 4年以内</th> <th style="text-align: center;">4年超 5年以内</th> <th style="text-align: center;">5年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貯 金(*)</td> <td style="text-align: right;">67,071,383</td> <td style="text-align: right;">512,030</td> <td style="text-align: right;">984,612</td> <td style="text-align: right;">147,625</td> <td style="text-align: right;">75,970</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">67,071,383</td> <td style="text-align: right;">512,030</td> <td style="text-align: right;">984,612</td> <td style="text-align: right;">147,625</td> <td style="text-align: right;">75,970</td> <td style="text-align: right;">440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(*) 貯金のうち要求払貯金25,641,939千円については、「1年以内」に含めて開示しております。</p> <p>また、貯金のうち定期積金は、元金のみ開示し、給付補てん備金については含めておりません。</p>	区 分	貸借対照表計上額	① 系統出資(*)	1,749,840	② 系統外出資(*)	375,240	合 計	2,125,080		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	預け金	40,492,496	0	0	0	0	0	貸出金(*)	19,887,022	3,573,574	2,145,102	1,483,053	653,100	3,002,743	合 計	60,379,518	3,573,574	2,145,102	1,483,053	653,100	3,002,743		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	貯 金(*)	67,071,383	512,030	984,612	147,625	75,970	440	合 計	67,071,383	512,030	984,612	147,625	75,970	440
区 分	貸借対照表計上額																																																									
① 系統出資(*)	1,749,840																																																									
② 系統外出資(*)	375,240																																																									
合 計	2,125,080																																																									
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																				
預け金	40,492,496	0	0	0	0	0																																																				
貸出金(*)	19,887,022	3,573,574	2,145,102	1,483,053	653,100	3,002,743																																																				
合 計	60,379,518	3,573,574	2,145,102	1,483,053	653,100	3,002,743																																																				
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																																																				
貯 金(*)	67,071,383	512,030	984,612	147,625	75,970	440																																																				
合 計	67,071,383	512,030	984,612	147,625	75,970	440																																																				
XI. 有価証券に関する注記	・ 該当ありません。																																																									
XII. 退職給付に関する注記	<p>1. 退職給付債務等の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給付規程に基づき退職一時金制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては、「退職給付に関する会計基準」に基づき、簡便法により行っております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">268,084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 35,513千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,886千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">270,886千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">270,886千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,315千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金は含まれておりません。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は51,346千円となっております。</p>	期首における退職給付引当金	268,084千円	退職給付費用	38,315千円	退職給付の支払額	▲ 35,513千円	期末における退職給付引当金	270,886千円	退職給付債務	270,886千円	退職給付引当金	270,886千円	簡便法で計算した退職給付費用	38,315千円																																											
期首における退職給付引当金	268,084千円																																																									
退職給付費用	38,315千円																																																									
退職給付の支払額	▲ 35,513千円																																																									
期末における退職給付引当金	270,886千円																																																									
退職給付債務	270,886千円																																																									
退職給付引当金	270,886千円																																																									
簡便法で計算した退職給付費用	38,315千円																																																									



項 目	注 記 事 項																																														
XIII. 税効果会計に関する注記	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">369,376千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">6,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,927千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">32,938千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">60,852千円</td> </tr> <tr> <td>未収利息不計上額加算</td> <td style="text-align: right;">1,947千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,900千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産小計)</td> <td style="text-align: right;">550,211千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">▲ 533,996千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金資産合計A)</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する資産</td> <td style="text-align: right;">▲ 27,752千円</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債合計B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 27,752千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額(A+B)</td> <td style="text-align: right;">▲ 11,537千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳は以下の通りです。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">27.66%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.04%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">▲ 3.67%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.67%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">▲ 5.53%</td> </tr> <tr> <td>教育情報資金</td> <td style="text-align: right;">▲ 12.54%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">19.03%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入限度超過額	369,376千円	賞与引当金繰入額否認	6,269千円	退職給与引当金限度超過額	74,927千円	減価償却超過額	32,938千円	資産除去債務	60,852千円	未収利息不計上額加算	1,947千円	その他	3,900千円	(繰延税金資産小計)	550,211千円	評価性引当額	▲ 533,996千円	(繰延税金資産合計A)	16,215千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する資産	▲ 27,752千円	(繰延税金負債合計B)	▲ 27,752千円	繰延税金資産(負債)の純額(A+B)	▲ 11,537千円	法定実効税率	27.66%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.04%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.67%	住民税均等割等	1.67%	評価性引当額の増減	▲ 5.53%	教育情報資金	▲ 12.54%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.03%
繰延税金資産																																															
貸倒引当金繰入限度超過額	369,376千円																																														
賞与引当金繰入額否認	6,269千円																																														
退職給与引当金限度超過額	74,927千円																																														
減価償却超過額	32,938千円																																														
資産除去債務	60,852千円																																														
未収利息不計上額加算	1,947千円																																														
その他	3,900千円																																														
(繰延税金資産小計)	550,211千円																																														
評価性引当額	▲ 533,996千円																																														
(繰延税金資産合計A)	16,215千円																																														
繰延税金負債																																															
資産除去債務に対応する資産	▲ 27,752千円																																														
(繰延税金負債合計B)	▲ 27,752千円																																														
繰延税金資産(負債)の純額(A+B)	▲ 11,537千円																																														
法定実効税率	27.66%																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.04%																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 3.67%																																														
住民税均等割等	1.67%																																														
評価性引当額の増減	▲ 5.53%																																														
教育情報資金	▲ 12.54%																																														
その他	1.40%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.03%																																														
XIV. 賃貸等不動産に関する注記	・該当する重要な事項はありません。																																														
XV. リースにより使用する固定資産に関する注記	・該当する重要な事項はありません。																																														
XVI. 資産除去債務に関する注記	<p>本会は、平成29年3月31日付土地賃貸借契約証書に基づき、水産会館建物の解体に伴う撤去費用について資産除去債務を計上しております。なお、資産除去債務の見積りにあたり、債務履行期間は令和6年3月まで(7年間)としており、割引率は0%を適用しております。</p> <p>当事業年度末における資産除去債務残高は次のとおりです。</p> <p>期末残高 220,000千円</p>																																														
XVII. 重要な後発事象に関する注記	<p>吸収合併対象資産の全部において、当該吸収合併直前の帳簿価額を付する吸収合併が行われます。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 吸収合併消滅連合会の名称</td> <td>鹿児島県信用漁業協同組合連合会</td> </tr> <tr> <td>(2) 吸収合併の目的</td> <td>規模拡大による経営の安定化</td> </tr> <tr> <td>(3) 吸収合併日</td> <td>令和3年4月1日</td> </tr> <tr> <td>(4) 吸収合併存続連合会の名称</td> <td>九州信用漁業協同組合連合会</td> </tr> <tr> <td>(5) 合併比率及び算出方法</td> <td>1対1の対等合併</td> </tr> <tr> <td>(6) 出資一口当たりの金額</td> <td>1千円</td> </tr> </table>	(1) 吸収合併消滅連合会の名称	鹿児島県信用漁業協同組合連合会	(2) 吸収合併の目的	規模拡大による経営の安定化	(3) 吸収合併日	令和3年4月1日	(4) 吸収合併存続連合会の名称	九州信用漁業協同組合連合会	(5) 合併比率及び算出方法	1対1の対等合併	(6) 出資一口当たりの金額	1千円																																		
(1) 吸収合併消滅連合会の名称	鹿児島県信用漁業協同組合連合会																																														
(2) 吸収合併の目的	規模拡大による経営の安定化																																														
(3) 吸収合併日	令和3年4月1日																																														
(4) 吸収合併存続連合会の名称	九州信用漁業協同組合連合会																																														
(5) 合併比率及び算出方法	1対1の対等合併																																														
(6) 出資一口当たりの金額	1千円																																														
XVIII. その他の注記	・該当する重要な事項はありません。																																														



## ● キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位：千円)	
	令和2年3月末	令和3年3月末
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期利益	280,659	132,391
減価償却費	111,058	107,392
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	▲ 158,332	▲ 80,077
退職給付引当金の減少額	3,035	2,801
その他の引当金・積立金の増減額（△は減少）	▲ 7,344	▲ 11,051
資金運用収益	▲ 814,567	▲ 730,111
資金調達費用	61,156	52,486
有価証券関係損益（△は益）	0	0
固定資産処分損益	21	996
貸出金の純増減（△は純増）	▲ 59,658	▲ 660,827
預け金の純増減（△は純増）	6,399,899	▲ 3,000,015
貯金の純増減（△は純減）	▲ 7,637,241	9,062,090
その他	91,819	▲ 1,100,080
資金運用による収入	818,531	747,027
資金調達による支出	▲ 73,178	▲ 50,821
小 計	▲ 984,140	4,472,201
法人税等の支払額	▲ 24,133	▲ 8,144
事業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,008,274	4,464,057
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	0	0
有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 106,897	▲ 91,755
固定資産の売却による収入	0	0
外部出資による支出	▲ 30	0
外部出資の売却等による収入	6,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 100,927	▲ 91,755
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
出資の増額による収入	0	▲ 648
出資配当金の支払額	▲ 990	▲ 990
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 990	▲ 1,638
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	0	0
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	▲ 1,110,191	4,370,663
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	6,684,079	5,573,888
<b>VII 現金及び現金同等物の当期末残高</b>	5,573,888	9,944,551



## 自己資本の状況

## ● 自己資本の推移

(単位：千円)

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
会 員 資 本	4,159,751	4,324,131	4,477,752	4,738,333	3,793,898
出 資 金	3,157,119	3,157,119	3,157,119	3,157,119	3,156,471
資 本 準 備 金	0	0	0		
利 益 剰 余 金	1,002,632	1,167,012	1,320,633	1,581,214	637,427
利 益 準 備 金	0	0	33,100	66,100	121,100
その他利益剰余金	1,002,632	1,167,012	1,287,533	1,515,114	516,327
任 意 積 立 金	0	0	0	0	0
当期末処分剰余金	1,002,632	1,167,012	1,287,533	1,515,114	516,327
評価・換算差額金	0	0	0	0	0
土地再評価差額金	0	0	0	0	0
計	4,159,751	4,324,131	4,477,752	4,738,333	3,793,898
単体自己資本比率	16.10%	14.67%	14.31%	15.87%	11.71%

## ● 出資口数の推移

(単位：口)

	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
出 資 口 数	350,791	350,791	350,791	350,791	350,719
うち普通出資	240,791	240,791	240,791	240,791	350,719
うち優先出資	110,000	110,000	110,000	110,000	0

## ● 出資金配当率

(単位：%)

決 算 年 月	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
普通出資金配当率	—	—	—	—	8.0
優先出資金配当率	0.1	0.1	0.1	0.1	—

## ● 剰余金配当額

(単位：千円)

決 算 年 月	H29年3月末	H30年3月末	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
普通出資配当金額	—	—	—	—	173,317
事業利用分量配当金額	—	—	—	—	68,586
優先出資配当金額	990	990	990	990	—

## ● 店舗数

(店)

	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
本 店	1	1	1
支 店	3	3	3
営 業 店	5	5	5
代 理 店	0	0	0
計	9	9	9

## ● 自動機設置状況 (ATM)

(台)

	H31年3月末	R2年3月末	R3年3月末
店 舗 内	6	6	6
店 舗 外	0	1	1
計	6	7	7



自己資本の充実の状況

● 自己資本調達手段の概要に関する事項

◇ 自己資本比率の状況

本会では、多様化するリスクに対応するとともに、会員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。令和2年度は当期剰余金は計上したものの、優先出資消却により昨年度15.87%から4.16ポイント減少し11.71%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

本会の自己資本は、会員からの普通出資により調達しております。

普通出資	
項目	内容
発行主体	鹿児島県信用漁業協同組合連合会
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,156,471千円（前年度2,167,119千円）

自己資本比率の算出にあたっては、「自己資本比率算出要領」及び「自己資本比率算出事務手続」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出しています。

これに基づき、本会における信用リスクやオペレーショナル・リスクに対応した十分な自己資本の維持に努めています。

● 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

◇ 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要

出資その他これに類するエクスポージャーとは、貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、本会においては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、本会の事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する運用会議を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクハッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等又は株式等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

○ 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
非上場	2,125,080	-	2,125,080	-

(注) 1. 上場株式の保有はありません。

○ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
非上場	-	-	-	-	-	-

○ 貸借対照表で認識された損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度	
	評価益	評価損	評価益	評価損
非上場	-	-	-	-



○ 自己資本の構成に関する事項

項 目	令和元年度		令和2年度	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員資本の額	4,737,343		3,551,994	
うち、出資金及び資本準備金の額	3,157,119		3,156,471	
うち、再評価積立金の額	-		-	
うち、利益剰余金の額	1,581,214		637,427	
うち、外部流出予定額 (▲)	▲ 990		▲ 241,904	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	91,692		140,980	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	91,692		140,980	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
うち、回転出資金の額	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	4,829,035		3,692,974	
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,406		2,125	
うち、のれんに係るものの額	-		-	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,406		2,125	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-		-	
適格引当金不足額	-		-	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		-	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-		-	
前払年金費用の額	-		-	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-		-	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-		-	
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-		-	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		-	
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-		-	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-		-	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-		-	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,406		2,125	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	4,823,629		3,690,849	
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	28,744,551		29,910,980	
資産(オン・バランス)項目	28,606,631		29,783,161	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額 (▲)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス項目	137,920		127,818	
CVARリスク相当額を八パーセントで除して得た額	-		-	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,633,608		1,587,517	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	30,378,159		31,498,497	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	15.87%		11.71%	



○ 自己資本の充実に関する事項

(単位：千円)

信用リスク・アセット額 (標準的手法)	令和元年度			令和2年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本額	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額	所要自己資本額
		a	b = a × 4%		a	b = a × 4%
現金	598,056	0	0	657,687	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,298,968	0	0	2,781,168	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	257	25	1	867	86	3
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	33,200,289	6,640,057	265,602	40,510,083	8,102,016	324,081
法人等向け	-	-	-	-	-	-
中小企業等・個人向け	2,492,640	1,625,414	65,017	2,308,990	1,513,923	60,557
抵当権付住宅ローン	81,120	25,421	1,017	146,483	50,367	2,015
不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
三月以上延滞債権	209,025	172,660	6,906	42,841	30,930	1,237
取立未済手形	2,326	465	19	1,142	228	9
漁業信用基金協会等保証	7,288,973	728,897	29,156	7,209,296	720,929	28,837
出資等	681,790	681,790	27,272	681,790	681,790	27,272
(うち出資等のエクスポージャー)	(681,790)	(681,790)	(27,272)	(681,790)	(681,790)	(27,272)
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	18,612,963	18,870,284	754,811	18,714,558	18,819,018	752,761
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫の対象普通出資等に係るエクスポージャー)	(1,438,770)	(3,596,925)	(143,877)	(1,438,770)	(3,596,925)	(143,877)
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	(17,174,193)	(15,273,359)	(610,934)	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
(うち非STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
(うちマナデート方式)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるものの額	0	0	0	0	0	0
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(▲)	-	-	-	-	-	-
CVAリスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	64,466,407	28,745,013	1,149,801	73,054,905	29,919,287	1,196,763

○ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：千円)

令和元年度			令和2年度		
粗利益額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額	粗利益額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
a	b = a × 15% ÷ 8%	c = b × 4%	a	b = a × 15% ÷ 8%	c = b × 4%
857,827	1,608,426	64,337	804,856	1,509,105	60,364

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たり、本会では基礎的手法を採用しています。

○ 所要自己資本額

(単位：千円)

令和元年度		令和2年度	
リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額	リスク・アセット(分母)合計	所要自己資本額
a	b = a × 4%	a	b = a × 4%
30,378,159	1,215,126	31,498,497	1,259,939



## ● 信用リスクに関する事項

### ◇ 標準的手法に関する事項

本会では自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(S & P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

(イ) リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

### ○ 信用リスクに関するエクスポージャーの業種別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

		令和元年度			令和2年度		
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
		うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
法 人	農 林 水 産 業	21,161,158	21,161,158	—	21,460,111	21,460,111	—
	製 造 業	119,030	119,030	—	91,586	91,586	—
	金 融 ・ 保 険 業	33,289,289	89,029	—	40,599,083	89,009	—
	地方公共団体等	1,288,968	1,288,968	—	2,781,168	2,781,168	—
	そ の 他	887,329	887,329	—	947,887	947,887	—
個 人	7,023,874	7,023,874		5,842,346	5,842,346		
固 定 資 産 等	3,316,158			3,370,421			
合 計	67,085,810	30,569,391	0	75,092,605	31,212,110	0	

(注) 1. 全て国内取引です。(以下同様)

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。

3. 本会は、デリバティブ取引の取扱いはありません。

4. 基金協会保証付き債権も業種別に区分して記載しております。

### ○ 信用リスクに関するエクスポージャーの残存期間別の期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：千円)

	令和元年度			令和2年度		
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			信用リスクに関するエクスポージャーの残高		
	うち貸出金等	うち債券		うち貸出金等	うち債券	
1 年 以 下	28,523,223	298,776	0	49,018,287	17,795,077	0
1 年 超 3 年 以 下	21,451,317	21,451,317	0	4,087,266	4,087,266	0
3 年 超 5 年 以 下	705,928	705,928	0	3,134,700	3,134,700	0
5 年 超 7 年 以 下	4,091,875	4,091,875	0	1,700,511	1,700,511	0
7 年 超	3,758,284	3,758,284	0	4,230,548	4,230,548	0
期 限 の 定 め な し	8,555,180	263,189	0	10,796,210	264,004	0
合 計	67,085,810	30,569,371	0	72,967,525	31,212,110	0

(注) 1. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。



○ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高及び業種別の内訳

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度
法人	農林水産業	278,921	0
	製造業	10,872	0
	金融・保険業	0	0
	地方公共団体等	0	0
	その他	0	0
個人		588,025	0
合計		877,819	0

○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増加額 (令和元年度)

(単位：千円)

	令和元年度					
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	
			使用目的	その他		
一般貸倒引当金	94,146	0	0	2,454	91,692	
個別貸倒引当金	1,687,406	349,243	14,349	490,771	1,531,528	
法人	農林水産業	881,861	184,586	7,381	375,500	683,566
	製造業	13,516	6,016	0	3,809	15,722
	金融・保険業	0	0	0	0	0
	地方公共団体等	0	0	0	0	0
	その他	173,000	0	0	28,402	144,597
個人	619,027	158,641	6,967	83,059	687,641	

○ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増加額 (令和2年度)

(単位：千円)

	令和2年度					
	期首残高	期中増加	期中減少額		期末残高	
			使用目的	その他		
一般貸倒引当金	91,692	49,287	0	0	140,980	
個別貸倒引当金	1,531,528	294,608	97,123	326,850	1,402,162	
法人	農林水産業	683,566	124,390	53,954	72,520	681,482
	製造業	15,722	1,205	0	10,872	6,055
	金融・保険業	0	0	0	0	0
	地方公共団体等	0	0	0	0	0
	その他	144,597	0	0	22,597	122,000
個人	687,641	169,012	43,169	220,859	592,625	

○ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項目		令和元年度	令和2年度
法人	農林水産業	0	0
	製造業	0	0
	金融・保険業	0	0
	サービス業	0	0
	地方公共団体等	0	0
	その他	0	0
個人		0	0
合計		0	0

○ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		令和元年度	令和2年度
信用リスク削減効果勘案後残高	0%	3,500,401	4,584,998
	10%	7,310,897	7,222,479
	20%	33,202,615	40,511,225
	35%	69,236	142,877
	50%	64,866	4,547
	75%	2,165,915	2,006,626
	100%	16,046,449	15,913,433
	150%	32,307	12,585
	200%	0	0
	250%	1,438,770	1,438,770
	1250%	0	0
その他	0	0	
自己資本控除額		0	0
合計		63,831,460	71,837,543



## ● 信用リスク削減手法に関する事項

### ◇ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方法及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代え、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

本会では、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自会貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

また、貸出金と自会貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず貸出金と自会貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自会貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自会貯金が継続されないリスクが監視および管理されていること、④貸出金と自会貯金の相殺後の額が、監視および管理されていることの条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自会貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、および金融機関または証券会社、これら以外の主体で長期格付がAーまたはA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

### ○ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地 方 三 公 社 向 け	0	0	0	0
金融機関及び証券会社向け	0	0	0	0
法 人 等 向 け	0	0	0	0
中小企業等・個人向け	0	9,782	0	8,708
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	0	11,884	0	3,606
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞債権	0	0	0	0
漁業信用基金協会	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0
合 計	0	21,666	0	12,315

## ● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

派生商品取引とは、その価格(現在価値)が他の証券・商品(原資産)の価格に依存して決定される金融商品(先物、オプション、スワップ等)に係る取引です。

長期決済期間取引とは、有価証券等の受渡または決済を行う取引であって、約定日から受渡日(決済日)までの期間が5営業日または市場慣行による期間を超えることが約定され、反対取引に先立って取引相手に対して有価証券等の引渡または資金の支払を行う取引です。

本会では、派生商品取引および長期決済期間取引を取扱わない方針であり、取扱い実績はありません。

## ● 証券化エクスポージャーに関する事項

証券化エクスポージャーとは、現資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

本会では証券化商品を取扱わない方針であり、取扱い実績はありません。



● リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	令和元年度	令和2年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	－	－
マンドート方式を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	－	－
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	－	－
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	－	－

● 金利リスクに関する事項

◇ 金利リスクの算定方法の概要

「金利リスク」とは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）が、金利の変動により発生するリスクのことです。

本会における、リスク管理方針および手続きについては以下のとおりです。

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明  
本会では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明  
本会は、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度  
月末を基準日として、四半期ごとにIRRBBを計測しています。

本会では、市場金利が上下2%変動した場合の金利リスク量を算出しています。なお、当座性貯金については、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される貯金としてコア貯金と定義し、残高の50%相当額を満期5年までの期間に均等配賦（平均残存2.5年）して金利リスクを算定しています。流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年となっております。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期  
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提  
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提  
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
- ・複数の通貨の集計方法およびその前提  
本会は円通貨しか取り扱っておりません。
- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）  
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
- ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明  
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明  
該当ありません。

◇  $\Delta E V E$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明  
リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。
- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、水協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ と大きく異なる点  
特段ありません。

IRRBB 1：金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		$\Delta E V E$				$\Delta N I I$			
		当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	217	141			145		89	
2	下方パラレルシフト	0	2			8		32	
3	スティープ化	158	96						
4	フラット化	0	20						
5	短期金利上昇	55	42						
6	短期金利低下	0	8						
7	最大値								
				ホ		ハ			
				当期末		前期末			
8	自己資本の額			3,690				4,823	



## 損益の状況

## ● 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	67,840,941	814,566	1.20%	69,262,788	730,111	1.05%
うち 貸 出 金	28,506,906	591,541	2.07%	27,653,237	540,743	1.95%
預 け 金	39,334,034	223,024	0.56%	41,609,552	189,367	0.45%
有 価 証 券	0	0	0.00%	0	0	0.00%
資 金 調 達 勘 定	64,244,118	57,452	0.08%	65,684,526	49,206	0.07%
うち 貯 金	64,244,118	57,452	0.08%	65,684,526	49,206	0.07%
借 用 金	0	0	0.00%	0	0	0.00%

## ● 受取利息・支払利息の増減

(単位：千円)

区 分	令和元年度			令和2年度		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	▲ 52,661	▲ 2,185	▲ 54,846	▲ 4,812	▲ 79,643	▲ 84,455
うち 貸 出 金	▲ 33,332	▲ 3,868	▲ 37,200	▲ 17,714	▲ 33,084	▲ 50,798
預 け 金	▲ 19,328	1,682	▲ 17,646	12,902	▲ 46,559	▲ 33,657
有 価 証 券	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	▲ 5,452	▲ 14,387	▲ 19,839	1,288	▲ 9,534	▲ 8,246
うち 貯 金	▲ 5,452	▲ 14,387	▲ 19,839	1,288	▲ 9,534	▲ 8,246
借 用 金	0	0	0	0	0	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しています。

## ● 粗利益

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
資 金 運 用 収 支	753,410	677,624
役 務 取 引 等 収 支	16,498	79,105
そ の 他 事 業 収 支	61,787	22,824
事 業 粗 利 益	831,696	779,554
事 業 粗 利 益 率	1.22%	1.12%
事 業 純 益	77,343	▲ 36,085
実 質 事 業 純 益	79,796	▲ 85,373
コ ア 事 業 純 益	79,796	▲ 85,373
コ ア 事 業 純 益 (投資信託解約損益除く)	79,796	▲ 85,373

## ● 役務取引の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度
役 務 取 引 等 収 益	42,630	104,407
うち 為 替 業 務	30,039	27,326
そ の 他	12,591	77,080
役 務 取 引 等 費 用	26,131	25,301
うち 為 替 業 務	12,865	13,070
そ の 他	13,266	12,231

(注) 事業粗利益率 =  $\frac{\text{事業粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

● その他事業収益・費用の内訳

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第69期	第70期
	H31年4月1日から R2年3月31日まで	R2年4月1日から R3年3月31日まで
その他事業収益	70,296	37,891
受取出資配当金	64,930	35,100
受取助成金	5,366	2,790
その他経常収益	220,651	172,274
繰入情報資金	12,000	60,000
賃貸料	29,151	14,414
雑収入	35,517	52,559
貸倒引当金戻入益	143,982	45,299
<b>計</b>	<b>290,947</b>	<b>210,165</b>
その他事業費用	8,509	15,066
融資保険料	831	1,225
支払助成金	1,090	930
事業推進費	5,893	4,409
債権管理費	694	8,501
その他経常費用	535	4,895
貸倒引当金繰入	0	0
雑損失	535	4,895
<b>計</b>	<b>9,044</b>	<b>19,961</b>

● 業務純益

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第69期	第70期
	令和元年度	令和2年度
業務純益	77,343	▲ 36,086

※ 業務純益は、当連合会の基本的な業務の成果を表すもので「事業収益」から「事業費用」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出されます。

● 事業管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第69期	第70期
	H31年4月1日から R2年3月31日まで	R2年4月1日から R3年3月31日まで
人件費	385,584	385,584
役員報酬	16,497	16,497
給与手当	282,437	282,437
賞与引当金戻入	▲ 23,168	▲ 23,168
賞与引当金繰入	21,627	21,627
福利厚生費	62,596	62,596
退職給付費用	24,111	24,111
退職給与負担金	261	261
役員退職慰労引当金繰入	1,220	1,220
旅費交通費	12,874	12,874
業務費	83,949	83,949
会議費	1,517	1,517
接待交際費	300	300
宣伝広告費	174	174
運送費	948	948
通信費	15,111	15,111
印刷・消耗品費	9,934	9,934
図書・研修費	1,391	1,391
教育情報費	326	326
事務委託費	54,243	54,243
負担金	36,009	36,009
支払賦課金	1,764	1,764
分担金	34,245	34,245
寄付金	0	0
施設費	216,988	216,988
修繕費	33,255	33,255
保険料	8,436	8,436
水道光熱費	3,739	3,739
会館管理費	8,701	8,701
賃借料	47,116	47,116
消耗備品費	4,680	4,680
減価償却費	111,058	111,058
貯金保険料	5,583	5,583
雑費	6,128	6,128
税金	9,689	9,689
<b>合計</b>	<b>756,807</b>	<b>756,807</b>



## 経営諸指標

## ● 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利 益	経 常 収 益	1,162,641	1,192,425	1,110,469	1,148,145	1,044,683
	経 常 費 用	934,997	946,618	900,127	853,140	864,102
	経 常 利 益	227,644	245,807	210,341	295,004	180,581
	当 期 剰 余 金	▲ 134,369	165,370	163,611	273,570	107,203
残	純 資 産 額	4,159,751	4,324,131	4,477,752	4,738,333	3,793,898
	総 資 産 額	71,606,983	72,385,785	72,746,826	65,322,486	73,549,462
高	貯 金 残 高	66,474,388	67,170,843	67,367,214	59,729,972	68,792,063
	貸 出 金 残 高	29,916,885	31,311,718	30,244,816	30,304,475	30,965,302
	有 価 証 券 残 高	0	0	0	0	0

(注) 総資産額は偶発債務見返残高を除いています。

## ● 貯貸率・貯預率・貯証率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	期 末 残 高	期 中 平 均	期 末 残 高	期 中 平 均	期 末 残 高	期 中 平 均
貯 貸 率	44.90%	43.55%	50.74%	44.37%	45.01%	42.10%
貯 預 率	60.41%	61.88%	55.55%	61.23%	58.86%	63.35%
貯 証 率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

## ● 職員1人当・1店舗当貯金・貸出金残高、総資産利益率等

(単位：千円)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職 員	貯 金	946,844	944,766	1,026,320
	貸 出 金	412,366	419,219	432,081
店 舗	貯 金	17,279,913	16,061,029	16,421,131
	貸 出 金	7,525,696	7,126,726	6,913,309
利 益 率	総資産経常利益率	0.28%	0.42%	0.25%
	資本経常利益率	5.48%	7.30%	3.84%
	総資産当期純利益率	0.22%	0.39%	0.15%
	資本当期純利益率	4.26%	6.77%	2.27%
利 鞘	総資金運用利回	1.38%	1.37%	1.43%
	総資金調達原価	1.37%	1.26%	1.25%
	うち貯金原価率	1.37%	1.26%	1.25%
	総資金利鞘	0.01%	0.11%	0.18%

(注)

1. 総資産経常(当期純)利益率

$$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く偶発債務見返)平均残高}} \times 100$$

2. 資本経常(当期純)利益

$$\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

3. 職員1人当・1店舗当の貯金・貸出金残高は、平均残高により記載しています。



貯金

● 科目別貯金残高

(1) 期末残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	
当 座 性	当座貯金	137,739 (0.21%)	124,784 (0.19%)	56,427 (0.08%)	20,234 (0.03%)	42,756 (0.06%)
	普通貯金	18,576,261 (27.94%)	18,046,725 (26.87%)	18,845,513 (27.97%)	19,067,431 (31.92%)	25,426,689 (36.96%)
	貯蓄貯金	7,449 (0.01%)	6,162 (0.01%)	6,283 (0.01%)	6,283 (0.01%)	6,284 (0.01%)
	通知貯金	20,000 (0.04%)	20,000 (0.04%)	20,000 (0.04%)	20,000 (0.03%)	20,000 (0.03%)
	別段貯金	487,414 (0.73%)	452,875 (0.67%)	312,601 (0.46%)	117,671 (0.20%)	146,211 (0.21%)
計	19,228,865 (28.93%)	18,650,548 (27.77%)	19,240,446 (28.56%)	19,231,740 (32.20%)	25,641,940 (37.27%)	
定 期 性	定期貯金	46,375,439 (69.76%)	47,739,895 (71.07%)	47,419,054 (70.39%)	39,837,819 (66.71%)	42,577,082 (61.90%)
	うち固定自由金利分	46,375,439	47,739,895	47,419,054	39,837,819	
	うち変動自由金利分	0	0	0	0	0
	積立定期貯金	200,163 (0.30%)	196,156 (0.29%)	178,975 (0.27%)	177,784 (0.30%)	177,745 (0.26%)
	定期積金	669,919 (1.01%)	584,242 (0.87%)	528,738 (0.78%)	482,628 (0.81%)	395,297 (0.57%)
計	47,245,522 (71.07%)	48,520,294 (72.23%)	48,126,768 (71.44%)	40,498,232 (67.80%)	43,150,124 (62.73%)	
合 計	66,474,388 (100.00%)	67,170,843 (100.00%)	67,367,214 (100.00%)	59,729,972 (100.00%)	68,792,064 (100.00%)	

- (注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金です。  
 2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金です。  
 3. ( ) は構成比です。

(2) 平均残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	
当 座 性	当座貯金	36,118 (0.05%)	30,233 (0.04%)	23,619 (0.03%)	26,084 (0.04%)	21,875 (0.03%)
	普通貯金	18,621,996 (28.10%)	19,001,921 (27.98%)	18,077,047 (26.15%)	18,325,523 (28.52%)	22,111,990 (33.66%)
	貯蓄貯金	7,324 (0.01%)	6,719 (0.01%)	6,256 (0.01%)	6,284 (0.01%)	6,284 (0.01%)
	通知貯金	68,520 (0.10%)	20,000 (0.03%)	20,000 (0.03%)	20,000 (0.03%)	20,000 (0.03%)
	別段貯金	742,465 (1.12%)	545,950 (0.80%)	344,534 (0.50%)	115,249 (0.18%)	385,097 (0.59%)
計	19,476,424 (29.39%)	19,605,156 (28.86%)	18,471,980 (26.72%)	18,493,140 (28.79%)	22,545,246 (34.32%)	
定 期 性	定期貯金	45,888,240 (69.24%)	47,478,619 (69.90%)	49,895,983 (72.19%)	45,068,976 (70.15%)	42,481,707 (64.68%)
	うち固定自由金利分	45,888,240	47,478,619	49,895,983	45,068,976	42,481,707
	うち変動自由金利分	0	0	0	0	0
	積立定期貯金	204,205 (0.31%)	201,379 (0.30%)	188,061 (0.27%)	179,114 (0.28%)	182,936 (0.28%)
	定期積金	709,972 (1.07%)	636,756 (0.94%)	563,634 (0.82%)	502,888 (0.78%)	474,637 (0.72%)
計	46,802,418 (70.61%)	48,316,754 (71.14%)	50,647,679 (73.28%)	45,750,978 (71.21%)	43,139,280 (65.68%)	
合 計	66,278,843 (100.00%)	67,921,911 (100.00%)	69,119,654 (100.00%)	64,244,118 (100.00%)	65,684,526 (100.00%)	

- (注) ( ) は構成比です。

● 貯金者別貯金残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末	
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	
員 内	会 員	8,695,127 (13.08%)	9,286,336 (13.82%)	9,927,562 (14.74%)	9,334,496 (15.63%)	11,708,653 (17.02%)
	組合員直接預り	17,263,014 (25.97%)	16,067,977 (23.92%)	15,652,430 (23.23%)	16,099,353 (26.95%)	19,039,574 (27.68%)
	計	25,958,142 (39.05%)	25,354,314 (37.75%)	25,579,992 (37.97%)	25,433,850 (42.58%)	30,748,228 (44.70%)
員 外	地方公共団体	12,657,608 (19.05%)	12,341,975 (18.38%)	14,775,674 (21.94%)	12,430,297 (20.82%)	17,295,073 (25.14%)
	金融機関	88,685 (0.13%)	107,460 (0.16%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
	その他	27,769,951 (41.78%)	29,367,092 (43.72%)	27,011,549 (40.10%)	21,865,826 (36.61%)	20,748,763 (30.16%)
計	40,516,245 (60.95%)	41,816,528 (62.25%)	41,787,223 (62.03%)	34,296,123 (57.42%)	38,043,836 (55.30%)	
合 計	66,474,388 (100.00%)	67,170,843 (100.00%)	67,367,214 (100.00%)	59,729,972 (100.00%)	68,792,064 (100.00%)	

- (注) ( ) は構成比です。

● 財形貯蓄残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
財 形 貯 蓄	0	0	0	0	0



## 貸出金

## ● 科目別貸出金残高

## (1) 期末残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
手形貸付金	9,567,360 (31.98%)	10,651,929 (34.02%)	11,772,252 (38.92%)	11,942,436 (39.41%)	10,239,313 (33.07%)
証書貸付金	18,060,804 (60.37%)	18,101,826 (57.81%)	16,596,077 (54.87%)	16,591,785 (54.75%)	17,480,402 (56.45%)
金融機関貸付	177,000 (0.59%)	177,000 (0.57%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)
当座貸越	2,080,703 (6.95%)	2,347,220 (7.50%)	1,759,393 (5.82%)	1,658,324 (5.47%)	3,132,405 (10.12%)
割引手形	31,017 (0.11%)	33,741 (0.12%)	28,093 (0.08%)	22,929 (0.09%)	24,181 (0.08%)
合 計	29,916,885 (100.00%)	31,311,718 (100.00%)	30,244,816 (100.00%)	30,304,475 (100.00%)	30,965,303 (100.00%)
うち固定金利貸出	26,281,478 (87.85%)	27,682,798 (88.41%)	26,141,348 (86.43%)	27,146,626 (89.58%)	28,868,087 (93.23%)
うち変動金利貸出	3,635,407 (12.15%)	3,628,920 (11.59%)	4,103,468 (13.57%)	3,157,848 (10.42%)	2,097,215 (6.77%)

(注) ( )は構成比です。

## (2) 平均残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高
手形貸付金	10,118,116 (33.64%)	10,167,820 (33.14%)	11,109,180 (36.90%)	10,558,593 (37.04%)	9,241,484 (33.42%)
証書貸付金	18,084,827 (60.13%)	18,221,364 (59.38%)	17,129,964 (56.90%)	16,055,879 (56.32%)	16,343,169 (59.10%)
金融機関貸付	177,000 (0.59%)	177,000 (0.58%)	176,726 (0.59%)	89,000 (0.31%)	89,000 (0.32%)
当座貸越	1,658,992 (5.52%)	2,085,480 (6.80%)	1,657,695 (5.51%)	1,775,293 (6.23%)	1,953,541 (7.06%)
割引手形	37,696 (0.12%)	31,821 (0.09%)	29,669 (0.10%)	28,140 (0.10%)	26,041 (0.09%)
合 計	30,076,632 (100.00%)	30,683,487 (100.00%)	30,102,786 (100.00%)	28,506,906 (100.00%)	27,653,237 (100.00%)
うち固定金利貸出	26,879,575 (89.37%)	27,209,994 (88.68%)	26,761,225 (88.90%)	25,402,904 (89.11%)	24,552,976 (88.79%)
うち変動金利貸出	3,197,057 (10.63%)	3,473,493 (11.32%)	3,341,561 (11.10%)	3,104,002 (10.89%)	3,100,260 (11.21%)

(注) ( )は構成比です。

## ● 貸出先別貸出金残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
員 会	7,491,904 (25.04%)	7,604,403 (24.29%)	6,260,445 (20.70%)	5,417,138 (17.88%)	6,612,811 (21.36%)
員 内	21,149,738 (70.69%)	22,218,891 (70.97%)	22,750,803 (75.22%)	22,164,110 (73.14%)	20,194,886 (65.21%)
計	28,641,642 (95.74%)	29,823,294 (95.25%)	29,011,248 (95.92%)	27,581,248 (91.01%)	26,807,698 (86.57%)
員 外	0 (0.01%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1,273,500 (4.20%)	2,766,370 (8.94%)
地方公共団体	177,000 (0.59%)	177,000 (0.57%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)
金融機関	1,098,243 (3.67%)	1,311,423 (4.19%)	1,144,568 (3.77%)	1,360,726 (4.49%)	1,302,234 (4.21%)
その他	1,275,243 (4.26%)	1,488,423 (4.75%)	1,233,568 (4.08%)	2,723,226 (8.99%)	4,157,604 (13.43%)
計	29,916,885 (100.00%)	31,311,718 (100.00%)	30,244,816 (100.00%)	30,304,475 (100.00%)	30,965,302 (100.00%)

(注) ( )は構成比です。

## ● 貸出金業種別貸出金残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
農 林 水 産 業	21,084,160 (70.48%)	22,330,412 (71.32%)	22,109,973 (73.10%)	20,962,727 (69.17%)	24,848,620 (80.25%)
製 造 業	176,121 (0.59%)	182,776 (0.58%)	118,807 (0.39%)	108,119 (0.36%)	93,923 (0.30%)
金融・保険、サービス業	177,000 (0.59%)	177,000 (0.57%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)	89,000 (0.29%)
地方公共団体	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	1,273,500 (4.20%)	2,766,370 (8.93%)
その他	8,479,603 (28.34%)	8,621,529 (27.53%)	7,927,036 (26.21%)	7,871,128 (25.98%)	3,167,388 (10.24%)
合 計	29,916,885 (100.00%)	31,311,718 (100.00%)	30,244,816 (100.00%)	30,304,475 (100.00%)	30,965,302 (100.00%)

(注) ( )は構成比です。



● 主要な水産業関係の貸出金残高

(漁業種別)

単位：千円)

種 類	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増 減
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高 (A)	期 末 残 高 (B)	(B) - (A)
漁業					
海面漁業	3,683,699	3,162,708	2,631,494	1,524,714	▲ 1,106,780
海面養殖業	19,569,021	19,858,472	19,499,231	18,151,550	▲ 1,347,681
その他漁業	1,383,946	1,396,107	1,233,000	1,053,244	▲ 179,756
漁業関係団体等	5,412,287	4,593,959	4,188,319	6,570,794	2,382,475
合 計	30,048,955	29,011,248	27,552,046	27,300,303	▲ 251,743

※1 本表は、水産業関係の貸出金残高であるため、水産業に対する水産業関係資金以外の貸出金残高（生活資金等）は含めておりません。

※2 漁連・漁協・水産加工業者やそれらの子会社等に対する貸出は「漁業関係団体等」に記載しております。

(地公体、金融機関に対する貸出は含めておりません)

※3 公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金も含めております。

(資金種別)

<貸出金>

単位：千円)

種 類	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増 減
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高 (A)	期 末 残 高 (B)	(B) - (A)
プロパー資金	18,076,719	20,152,509	20,192,978	20,990,003	797,025
水産制度資金	11,972,236	8,858,739	7,359,067	6,310,300	▲ 1,048,767
漁業近代化資金	4,311,114	4,120,932	3,982,245	4,103,336	121,091
その他制度資金等	7,661,121	4,737,807	3,376,821	2,206,963	▲ 1,169,858
合 計	30,048,955	29,011,248	27,552,046	27,300,303	▲ 251,743

※4 プロパー資金とは、信漁連原資の貸出金のうち、制度資金以外のものです。

※5 水産制度資金には、①地公体等が直接的または間接的に融資するもの、②地公体等が利子補給等を行なうことで信漁連が低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは②のみを掲載しております。ただし、公庫転貸資金のうち、転貸漁協における漁業者向け貸出金は、その他制度資金等に含めております。

<受託貸付金>

単位：千円)

種 類	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	増 減
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高 (A)	期 末 残 高 (B)	(B) - (A)
日本政策金融公庫資金 (農林水産事業)	597,149	489,115	685,471	10,259,104	9,573,633
そ の 他	520,287	428,095	343,679	268,692	▲ 74,987
合 計	1,117,437	917,211	1,029,150	10,527,797	9,498,647

※6 受託貸付金は、保証残高ではなく、貸出残高を記入しております。

※7 公庫転貸資金のうち転貸漁協における漁業者向け貸出金は、※5のとおり水産制度資金のその他制度資金等に記載しております。

(受託金融機関は受託貸付金に記載しております)。



## ● 貸出金使途別残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
設 備 資 金	2,235,505 (7.47%)	2,063,298 (6.59%)	3,121,847 (10.32%)	5,555,801 (18.33%)	2,986,504 (9.64%)
運 転 資 金	27,681,379 (92.53%)	29,248,419 (93.41%)	27,122,969 (89.68%)	24,748,674 (81.67%)	27,978,798 (90.36%)
合 計	29,916,885 (100.00%)	31,311,718 (100.00%)	30,244,816 (100.00%)	30,304,475 (100.00%)	30,965,302 (100.00%)

(注) ( ) は構成比です。

## ● 貸出金担保別内訳

(単位：千円)

種 類	令和2年3月末	令和3年3月末
貯 金 等	1,602,305	1,557,905
有 価 証 券	0	0
動 産 ・ 不 動 産	14,014,064	12,182,059
そ の 他 担 保 物	3,383,855	3,059,135
計	19,000,225	16,799,100
漁 信 基 保 証	9,114,029	8,555,782
そ の 他 保 証	478,474	1,003,381
計	9,592,504	9,559,164
信 用	1,711,745	4,607,038
合 計	30,304,475	30,965,302

## ● 債務保証担保別内訳

(単位：千円)

種 類	令和2年3月末	令和3年3月末
貯 金 等	0	0
有 価 証 券	0	0
動 産	57,867	47,811
不 動 産	11,546	19,439
そ の 他 担 保 物	0	0
計	69,413	67,250
漁 信 基 保 証	0	0
信 用	70,689	68,650
合 計	140,102	135,901

## ● 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	令和元年度				令和2年度			
	期 首 残 高	期 中		期 末 残 高	期 首 残 高	期 中		期 末 残 高
		増 加 額	減 少 額			増 加 額	減 少 額	
一般貸倒引当金	94,147	91,692	94,147	91,692	91,692	140,980	91,692	140,980
個別貸倒引当金	1,687,406	1,531,528	1,673,057	1,531,528	1,531,528	1,402,162	1,496,750	1,402,162
合 計	1,781,553	1,623,220	1,767,204	1,623,220	1,623,220	1,543,142	1,588,442	1,543,142

※ 求償権に係る引当金も含む。

## ● リスク管理債権残高及び同債権に対する保全額

(単位：千円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
リスク管理債権総額(A) (①+②+③+④)	3,755,324	3,064,098
破綻先債権額①	0	0
延滞債権額②	3,745,634	3,062,698
3ヶ月以上延滞債権額③	9,689	1,400
貸出条件緩和債権額④	0	0
保 全 額 合 計(B) (a) + (b)	3,585,735	2,956,707
担保・保証付債権額(a)	2,104,293	1,594,032
個別貸倒引当金残高(b)	1,481,442	1,362,675
保 全 率 (B) / (A)	95.48%	96.50%

## ● 貸出金償却額

(単位：千円)

	令和2年3月末	令和3年3月末
貸 出 金 償 却 額	0	0

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金のことです。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金のことです。
3. 3ヶ月以上延滞債権とは、元金または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸出金で、貸借対照表の注記対象となっている破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4. 貸出金条件緩和債権とは、経済的困難に陥った債務者の再建支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に有利な一定の譲歩を実施した貸出金です。
5. 担保・保証付債権額(a)は、リスク管理債権総額(A)のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の確実な担保付きの貸出金ならびに漁業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額です。なお、不動産等の確実な担保額は、本会が定める担保評価基準に時価を基にさらに処分可。
6. 個別貸倒引当金(b)は、リスク管理債権総額(A)のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた引当金です。
7. 担保・保証等控除後債権額(B)は、リスク管理債権総額(A)から担保・保証付債権額(a)及び個別貸倒引当金(b)を控除した貸出金残高です。



● 金融再生法開示債権残高及び同債権に対する保全額

(単位：千円)

債権の区分	令和元年度末	令和2年度末	増減
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	617,765	73,788	▲ 543,977
危険債権	4,134,429	3,799,629	▲ 334,800
要管理債権	9,689	1,400	▲ 8,289
不良債権合計(A)	4,761,884	3,874,818	▲ 887,066
正常債権	25,767,859	27,304,311	1,536,452
保全額合計(B)	3,585,735	2,956,707	▲ 629,028
担保・保証付債権額(C)	2,104,293	1,594,032	▲ 510,261
貸倒引当金残高(D)	1,481,442	1,362,675	▲ 118,767
保全率 (B)/(A)	75.30%	76.31%	1.00%

破産更正債権及びこれらに準ずる債権 …… 破産、会社更正、再生手続等の理由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権 …… 債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権。

要管理債権 …… 3ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出債権。

正常債権 …… 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権。

(注) 1. 担保・保証付債権額(C)は金融再生法開示債権総額(A)のうち、自己査定に基づいて計算した貯金・定期積金及び不動産等の確実な担保の処分可能見込額並びに漁業信用基金協会及び公的保証機関等確実な保証先による保証付貸出金についての該当担保・保証合計額です。

2. 貸倒引当金残高(D)は、正常先に対する貸倒引当金は含まれておりません。

● 個別貸倒引当金（債権償却特別勘定）引当対象の不良債権情報（令和3年3月期）

(単位：千円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等残高	3,799,629	73,788	—	3,873,418
担保等による保全額	2,158,878	25,861	—	2,184,740
回収が懸念される額(A)	1,461,680	47,927	—	1,509,607
個別貸倒引当金(B)	1,354,235	47,927	—	1,402,162
引当率 (B)/(A)	92.64%	100.00%	—	92.88%

(注) 個別貸倒引当金は回収が懸念される額に対し、以下の引当基準により引当しております。

①「破綻懸念先」（現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認める先）

債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てております。

②「実質破綻先」（破産等の法的または形式的な経営破綻の事実は発生していないが、実質的に同等の状況にある先）

③「破綻先」（破産等の法的または形式的な経営破綻の事実が発生している先）

債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てております。



## 有価証券

## ● 保有有価証券残高

## (1) 期末残高

(単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
国 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
地 方 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
社 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
株 式	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
受 益 証 券	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
合 計	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)

(注) ( ) は構成比です。

## (2) 平均残高

(単位：千円)

種 類	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高	平 均 残 高
国 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
地 方 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
社 債	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
株 式	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
受 益 証 券	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
合 計	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)

(注) ( ) は構成比です。

## ● 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 8年以下	8年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
	平成30年度							
国 債	—	—	—	—	—	—	—	0
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	0
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	0
令和元年度								
国 債	—	—	—	—	—	—	—	0
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	0
社 債	—	—	—	—	—	—	—	0
株 式	—	—	—	—	—	—	—	0
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	0

## ● 有価証券残高に係る時価情報

(単位：千円)

区 分	令和2年3月末			令和3年3月末		
	取得価額	時 価	評 価 損 益	取得価額	時 価	評 価 損 益
株 式	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

(注) 本表記載の時価は、東京証券取引所の最終価格によっています。

## ● 保有有価証券利回り

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度
国 債	0	0
地 方 債	0	0
社 債	0	0
以 上 平 均	0	0

## ● オフバランス取引の状況 (金融派生商品)

(単位：千円)

	契約金額・想定元本額
債券先物オプション	0
債券店頭オプション	0
債券先物	0
合 計	0

● 先物取引の時価情報

単位：千円)

区 分		令和2年3月末			令和3年3月末		
		契 約 額	時 価	差 損 益	契 約 額	時 価	差 損 益
債 券	売 建	0	0	0	0	0	0
	買 建	0	0	0	0	0	0

● オプション取引の時価情報

(単位：千円)

区 分			令和2年3月末			令和3年3月末		
			貸借対照表価額	時 価	差 損 益	貸借対照表価額	時 価	差 損 益
債 券 先 物 オ プ シ ョ ン	売 建	コール	0	0	0	0	0	0
		プット	0	0	0	0	0	0
	買 建	コール	0	0	0	0	0	0
		プット	0	0	0	0	0	0

(単位：千円)

区 分		貸 借 対 照 表 価 額			
		令和2年3月末		令和3年3月末	
		売 建	買 建	売 建	買 建
債 券 店 頭 オ プ シ ョ ン	コール	0	0	0	0
	プット	0	0	0	0

受託業務

● 受託貸付金残高

単位：千円)

種 類	平成29年3月末	平成30年3月末	平成31年3月末	令和2年3月末	令和3年3月末
	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高	期 末 残 高
株式会社日本政策金融公庫	590,715 (49.13%)	639,368 (57.22%)	532,548 (58.06%)	723,787 (70.33%)	10,291,218 (97.75%)
独立行政法人住宅金融支援機構	604,553 (50.28%)	471,676 (42.21%)	381,703 (41.62%)	305,362 (29.67%)	236,578 (2.25%)
独立行政法人福祉医療機構	7,132 (0.59%)	6,392 (0.57%)	2,959 (0.32%)	0 (0.00%)	0 (0.00%)
合 計	1,202,400 (100.00%)	1,117,437 (100.00%)	917,211 (100.00%)	1,029,150 (100.00%)	10,527,797 (100.00%)

(注) ( ) は構成比です。

為替業務

● 内国為替取扱件数・金額

単位：件、百万円)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金為替 (仕向為替)	54,850	114,499	57,207	146,779	89,723	133,227	51,343	134,699	41,828	109,153
	49,456	87,976	49,644	117,251	48,235	112,128	45,570	111,925	37,718	92,873
代金取立 (仕向為替)	69	161	70	85	51	88	32	50	49	67
	71	380	28	132	28	133	30	128	23	106